

50

G

2025年度

公共、政治・経済

問題冊子（1～12ページ）

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで，この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明，ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし，解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード，受験番号，氏名(カタカナ)を確認し，氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし，印刷に間違いがあった場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例（選択式の場合）〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (11) 大阪 (12) 佐賀 (13) 長崎 (14) 東京 とある場合

問 X	A		B		C	
	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合

Bの解答が東京の場合

Cの解答が大阪の場合

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

問 X	a	b	c
	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合

bの解答が小学校の場合

cの解答が中学校の場合

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

基本的人権のうち国家権力の不当な干渉や制約を受けずに自由に考え、発言し、行動することができる権利が自由権であるが、日本国憲法における自由権は、精神の自由、身体の自由、経済の自由に分類することができる。

憲法は精神の自由に関し、(ア)および良心の自由(第19条)、信教の自由(第20条)、表現の自由(第21条)、(イ)の自由(第23条)を保障する。このうち、信教の自由は、信仰の自由、宗教的行為の自由、宗教的結社の自由を含むが、憲法はさらに、Aの原則に基づき、いかなる宗教団体も国から特権を受け、政治上の権力を行使すること、および国が宗教的活動をすることを禁止している。一方、表現の自由は、民主主義の基盤となるものであり、表現の自由^(a)の制限は必要最小限度のものでなければならないが、他人の権利との調整が問題となる場合もある。

身体の自由に関して憲法は、奴隷的拘束および(ウ)からの自由(第18条)を保障するとともに、犯罪の被疑者や刑事被告人の権利を保護するための諸原則^(b)を詳細に規定している。

経済の自由に関して憲法は、職業選択の自由(第22条)を保障するとともに、(エ)権の不可侵(第29条)を宣言している。しかし、これらの経済の自由の^(c)保障は絶対的なものではなく、憲法みずから公共のBによる制約があることを明言している。

問1 上の文章の(ア)から(エ)に、最も適当な語句を下の(11)～(22)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|----------|------------|-------------|
| (11) 学 問 | (12) 居住・移転 | (13) 苦 役 |
| (14) 拘 禁 | (15) 拷 問 | (16) 国籍離脱 |
| (17) 財 産 | (18) 思 想 | (19) 所 有 |
| (20) 信 条 | (21) 信 念 | (22) プライバシー |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B は漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この自由の制限に関する記述について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 最高裁判所は家永訴訟判決において、教科書検定を検閲に当たるとして、違憲と判断した。
- (イ) 最高裁判所は三菱樹脂事件判決において、わいせつ文書の頒布を禁止する刑法 175 条の規定を合憲と判断した。
- (ウ) 東京地方裁判所は「宴のあと」事件判決において、プライバシーの侵害を理由に小説の著者および出版社に対して損害賠償を命じた。
- (エ) 最高裁判所は「石に泳ぐ魚」事件判決において、プライバシーの侵害を理由とする小説の出版の差止めを認めなかった。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(エ)のうち、犯罪の被疑者や刑事被告人の権利を保護するための原則として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|-------------|-------------|
| (ア) 過失責任の原則 | (イ) 遡及処罰の禁止 |
| (ウ) 一事不再理 | (エ) 二重の基準 |

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, イ | (2) ア, ウ | (3) ア, エ |
| (4) イ, ウ | (5) イ, エ | (6) ウ, エ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、この自由の制限に関する記述について、下の(ア)~(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 私有財産は、正当な補償の下、公共のために用いることができる。
- (イ) 契約は、法令の制限内において自由に内容を決定することができる。
- (ウ) 最高裁判所は、薬局開設における距離制限を定める薬事法の規定を違憲と判断した。
- (エ) 最高裁判所は、共有林の分割請求を制限する森林法の規定を合憲と判断した。
- (オ) 最高裁判所は、法令の憲法適合性の判断に当たって、精神の自由を制限する法令はゆるやかに、経済の自由を制限する法令は厳格に審査すべきとしている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

明治憲法下の中央集権的な地方制度において、知事は A が任命する官吏であり、市町村は知事の指揮・監督下に置かれていた。しかし、日本国憲法において初めて地方自治が制度として保障された。憲法第 92 条は、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の B に基いて、法律でこれを定めるとする。地方自治の B は、地方公共団体がその地域の行政を行う（ア）自治と、その地域の住民の意思により自治が行われる（イ）自治とから構成される。この地方自治の B に基づいて、地方自治法は、地方公共^(a)団体の制度を定め、知事は、住民による直接選挙で選ばれるようになった。そして、地方公共団体は法律の範囲内で、大幅な自治が認められるようになった。しかしながら、地方公共団体には、統一的全国的な公的サービスの水準を維持実現するという側面もあるため、中央集権的な国の関与は続き、日本の地方自治は長らく三割自治といわれてきた。国と地方公共団体の関係を上下関係から対等・協力関係へと改革する動きが 20 世紀末の（ウ）である。それにより、国の事務を代行してきた地方公共団体の事務の見直しが図られ、法定受託事務^(b)の区分が新たに設けられた。さらに、21 世紀にはいると、地方分権を推進するためには、国から地方への権限移譲だけでなく税源の移譲を通した自主財源の確立が課題とされ、地方交付税^(c)の見直しや国庫支出金の削減が図られるとともに、人口減少に直面し財政基盤の弱い自治体の合併が積極的に推進された。

問 1 上の文章の（ア）から（ウ）に、最も適当な語句を下の(11)～(18)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-------------|----------|-----------------|
| (11) 公 的 | (12) 団 体 | (13) 選挙制度改革 |
| (14) 三位一体改革 | (15) 私 的 | (16) 地方分権一括法の制定 |
| (17) 住 民 | (18) 市 民 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句をともに漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(ウ)のうち、議会がもつ権限として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 首長に対して不信任の議決をする。

(イ) 副知事・副市長村長を任命する。

(ウ) 条例を制定する。

(1) アのみ

(2) イのみ

(3) ウのみ

(4) アとイ

(5) アとウ

(6) イとウ

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(オ)のうち、その説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 地方公共団体の長が国から委任され、別名、機関委任事務と呼ばれる。

(イ) 自治体が固有の事務として独自に処理できる事務である。

(ウ) 自治体が処理する事務であるが、本来は国が果たす役割を担っている。

(エ) 法律に基づいた事務であり、国の関与が認められる。

(オ) 地方公共団体の事務は、法定受託事務と自治事務に分類される。

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(オ)のうち、その説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) その地方公共団体が徴収する地方税である。
- (イ) 地方公共団体が自由に用途を決められるものである。
- (ウ) 事業ごとに国が用途を指定して支出する補助金である。
- (エ) 国からの事業資金が不足する場合、地方公共団体が負担するという問題がある。
- (オ) 地方財政の歳入構成の中では、依存財源として位置づけられるものである。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

資本主義経済は18世紀後半に(ア)ではじまった産業革命を契機として確立した後、さまざまな変容を遂げてきた。(イ)内閣は主要政策の1つとして^(a)「新しい資本主義」にもとづく経済の実現を掲げた。『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版』によると、これまでの資本主義は「市場か国家か」の間で揺れ動いてきたのに対し、^(b)新しい資本主義では「市場も国家も」という新たな官民連携によって社会の課題を解決するとしている。

資本主義を批判し、その問題点を解決するものとして登場したのが社会主義である。『資本論』を著した A は、資本主義経済はみずからの問題を自律的に解決できず、社会主義経済への移行は必然であると説いた。生産手段の(ウ)と計画経済に特徴づけられる社会主義経済は(エ)で初めて登場し、中国やベトナムなどに拡大した。しかし、社会主義経済は次第に行き詰まりをみ^(c)せることとなる。そのため、中国とベトナムは市場経済の要素を採り入れるようになった。中国では改革・開放政策、ベトナムでは「刷新」を意味する B がそれぞれ行われた。これらの政策は経済面で大きな成果をあげ、特に中国の名目国内総生産は2010年に日本を抜いて世界第(オ)位になった。

問1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)～(25)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| (11) 1 | (12) 2 | (13) 3 |
| (14) 北朝鮮 | (15) ソビエト連邦 | (16) フランス |
| (17) アメリカ | (18) キューバ | (19) イギリス |
| (20) 民営化 | (21) 社会的分業 | (22) 社会的所有 |
| (23) 中曽根康弘 | (24) 小泉純一郎 | (25) 岸田文雄 |

問2 上の文章の A と B について、最も適当な語句をともにカタカナ4文字で、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)~(エ)のうち内容が正しいものには数字の1を、誤っているものには数字の2を、それぞれ〔解答A欄〕に記入せよ。

- (ア) 資本の自由化によって多くの産業で独占化・寡占化が進み、カルテルやトラスト、コンツェルンといった巨大資本が形成された。この段階以降の資本主義を独占資本主義という。
- (イ) 自由放任主義にかわって政府が市場介入し、問題を解決しようとする資本主義を修正資本主義という。
- (ウ) 現代の資本主義経済は、私的利潤の追求を目的とする私的経済部門と、社会的利益の追求を目的とする公的経済部門が併存しているため、混合経済とも呼ばれる。
- (エ) 国家の富とは金銀や貨幣であり、この富は貿易によって得られるとする考え方を産業資本主義という。この考え方に基づいて、保護貿易政策がとられた。

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) ケインズは、国家の市場への介入は必要最小限に限るべきであると主張した。
- (イ) 1970 年代の石油危機による不況に対して、フランクリン・ローズベルト大統領は「大きな政府」のさきがけとなるニューディール政策を実施した。
- (ウ) マネタリズムを提唱したフリードマンは、自由な市場に経済をゆだねるのではなく、政府が積極的に政策介入するべきだと主張した。
- (エ) 「小さな政府」をめざす新自由主義は巨大企業を中心に経済活動を活性化させた一方、雇用の不安定化や貧富の格差拡大などの弊害をもたらした。
- (オ) サッチャーは著書『21 世紀の資本』のなかで、新自由主義への批判を展開した。

問 5 上の文章の下線部(c)について、社会主義経済の行き詰まりの要因として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 市場での価格決定による物価の不安定化
- (2) 活発な企業間競争による企業の倒産増加
- (3) 貧富の格差拡大による資本家と労働者の対立激化
- (4) 経済の計画化による労働者や企業の労働・生産意欲の低下

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

資金が不足している経済主体と、資金に余裕のある経済主体が、資金を融通しあうことを金融という。資金の融通が円滑に行われれば、投資や消費が拡大して生産が活発になり、経済は豊かになる。^(a)

金融取引には、資金不足の主体と資金余剰の主体が直接に資金を融通しあう直接金融と、銀行など金融機関を介して資金のやり取りを行う間接金融がある。直接金融では、例えば資金が必要な企業が株式や債券(社債)を発行し、個人や企業などの投資家がそれらを購入することで資金の融通が行われる。企業が株式を発行して資金を調達した場合には、調達した資金を投資家に返金する必要はないが、その代わりに投資家が株主として企業の経営に関与する権利を持つ。これに対し、企業が社債を発行して資金を調達した場合には、将来の一定期日までに、(ア)の支払いと元本の返済が必要となる。間接金融でも、企業は金融機関から借り入れた資金を将来の一定期日までに返済しなければならないし、(ア)の支払いも必要である。

投資家は企業が発行した株式や社債を(イ)(うち流通市場)で売却し、換金することができる。株式や債券など有価証券の売買は証券取引所や金融機関などで行われ^(b)、このうち証券取引所で株式が売買されるようになることを A という。

銀行は資金のやり取りを仲介する金融機関である。銀行は(ウ)を受け入れることで資金余剰主体から資金を受け取り、資金不足主体に貸し出しを行っている。資金の貸し手と借り手の間には、借り手が返済能力を十分にもっているかという点で不確実性があるため、借り手の(エ)が大切となる。審査能力を持つ^(c)銀行が仲介することで資金(通貨)の融通を円滑に行うことができる。

金融機関には銀行のほか、直接金融の担い手であり、株式や社債などの発行を支援したり売買の仲介を行ったりする(オ)や、病気や事故などの将来における不確実性に対して経済的な保障(補償)を行うのに加え、投資家としても資金提供を行っている B などがある。これらの金融機関には2000年以降、(カ)が規制・監督を行っている。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句を下の(11)～(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (11) 配 当 | (12) 預 金 | (13) 予 算 |
| (14) 利 子 | (15) 信 用 | (16) 価 格 |
| (17) 金融庁 | (18) 財務省 | (19) 逆進性 |
| (20) 法人税 | (21) 信用金庫 | (22) 日本銀行 |
| (23) 証券会社 | (24) 証券市場 | (25) 厚生年金 |
| (26) 寡占市場 | (27) コール市場 | (28) 社外取締役 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 2 文字で、B は漢字 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)に関連して、貨幣の機能として正しくないと考えられるものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 価値尺度 | (2) 交換(流通)手段 |
| (3) 生産手段 | (4) 価値貯蔵 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、最も適当なものを下の(1)~(4)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 株主は会社が倒産した場合、会社のすべての債務に対して限度なしに責任を負わなければならない。
- (2) 日本の株式市場の代表的な株価指標には「日経平均株価」や「東証株価指数(TOPIX)」がある。
- (3) 企業は株主に毎年必ず配当を支払わなければならない。
- (4) 株価は株式の売買価格であり、流通市場においては、株価は政府が決めている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)~(オ)のうち、内容が正しいものには数字の1を、誤っているものには数字の2を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 通貨とは一般に経済的な取り引きの仲立ちをするものであり、日本では紙幣や硬貨などの現金だけが通貨として認められている。
- (イ) 1年以上の長期資金を取り引きする市場を長期金融市場という。
- (ウ) ノンバンクとは日本の中央銀行であり、日本の通貨制度の中心的な機関である。
- (エ) 日本の銀行には株式会社組織のほか、協同組合組織やNPO(民間非営利団体)の銀行もある。
- (オ) 銀行など金融機関が保有している通貨量をマネー・ストックという。

⑤1

G

2025年度

公共、政治・経済

問題冊子（1～12ページ）

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで，この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明，ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし，解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード，受験番号，氏名(カタカナ)を確認し，氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし，印刷に間違いがあった場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例（選択式の場合）〕

例 1. 「語群」が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合

Bの解答が東京の場合

Cの解答が大阪の場合

例 2. 「語群」が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合

bの解答が小学校の場合

cの解答が中学校の場合

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

選挙では国民が自分の意思を投票であらわしてその代表を選ぶ。民主主義の実現のためには、公正な選挙が実施されることが重要である。例えば、一定の年齢に達した国民すべてに選挙権・被選挙権を認める（ア）選挙や、1人が1票を投票する（イ）選挙などがその原則とされる。これらはわが国における選挙でも保障されている。

わが国の国会議員、地方公共団体の首長や議員の選挙は、公職選挙法にもとづいて行われる。公職選挙法では、金品で有権者に投票を依頼する買収や、選挙運動期間の前に行われる事前運動などが選挙違反とされている。ある候補者の中心的な選挙運動員が選挙違反をした場合、その候補者の当選が無効になる制度は A 制といわれる。また、公職選挙法により、わが国の選挙制度が規定されている。^(a)

政党とは政治上の理念や主張を共有する人々が集まり、その政策の実現のために政権の獲得を目指す政治的集団^(b)である。初期の政党は財産や教養を持った少数の有力者たちからなる政党である（ウ）であった。政党は選挙の際には有権者に対して政策の具体的な内容などを盛り込んだ公約である B を公表し、政権の獲得を目指す。わが国の2009年の衆議院議員選挙で政党別議席数が最多^(c)であった政党は（エ）であり、また、2012年の衆議院議員選挙で政党別議席数が最多であった政党は（オ）である。このどちらの選挙でも政権交代が起こった。

問 1 上の文章の（ア）から（オ）に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| (11) 間 接 | (12) 制 限 | (13) 直 接 |
| (14) 秘 密 | (15) 平 等 | (16) 普 通 |
| (17) 立憲民主党 | (18) 国民民主党 | (19) 自由党 |
| (20) 民主党 | (21) 革新政党 | (22) 大衆政党 |
| (23) 保守政党 | (24) 自由民主党 | (25) 名望家政党 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を A は漢字 2 文字で、B はカタカナ 6 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(カ)の選挙制度に関する記述のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 小選挙区制は少数政党の候補者が当選する見込みが少ない。
- (イ) 小選挙区制は死票が少ない。
- (ウ) 比例代表制は小党分立を招きやすい。
- (エ) 比例代表制は死票が多い。
- (オ) わが国の衆議院議員選挙では小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補が認められている。
- (カ) わが国の衆議院議員選挙の比例代表選出で採用されているのは非拘束名簿式比例代表制である。

問 4 上の文章の下線部(b)について、アメリカで圧力団体(利益集団)の利益のために政党、議員、官僚に働きかけ、政治の決定過程に圧力をかける人たちの名称として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) オンブズマン(オンブズパーソン)
- (2) ステークホルダー
- (3) テクノクラート
- (4) ロビイスト

問 5 上の文章の下線部(c)について，国会での法律案の採決などにあたり，各政党が所属議員に党としての賛否に従うことを強制することの名称として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び，その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(1) 派 閥

(2) 労働争議

(3) 団体交渉

(4) 党議拘束

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本国憲法第14条1項は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、（ア）、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定している。しかしながら、女性の地位や立場に関しては実際には男性と同等とはいえないのではないかと指摘されており、こうした状況を打開すべきであるとの考えが強まっている。

まず女性の政治参加に関して、選挙権^(a)は、現在の日本では男女ともに認められているが、当初は男性にのみ認められていた。また現在も、女性の国会議員の数が少ないと指摘されている。

女性の社会参加に関しては、特に雇用や労働環境をめぐる様々な法整備が進められてきた。1981年には、A条約が発効し、日本も1985年に同条約を批准した。さらに、同年、職場における性別を理由とする差別を解消し、女性労働者の働く環境を整えるため、（イ）法が制定されている。同法はその後の改正で、職場での性的嫌がらせ、すなわちセクシュアル・B防止のための諸規定が追加された。1999年には、男女が対等な立場であらゆる社会活動に参加し、利益と責任を分かち合う社会の実現を目指す法律として、（ウ）法が制定された。このほか、1984年に（エ）法が改正され、日本国民の（エ）取得において父母のどちらの（エ）によるかに関して、（オ）血統主義が採用されたことも、男女差別の解消に向けた動きといえよう。

こうした一連の動向は、女性の権利、福祉等の問題にとどまらず、国民すべて^(b)が差別や抑圧を受けない社会を実現する上でも重要であろう。^(c)

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)~(22)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|---------------|-----------------|----------|
| (11) 旅 券 | (12) 男女共同参画社会基本 | (13) 人 種 |
| (14) 父母両系 | (15) 国 籍 | (16) 民 族 |
| (17) 男女雇用機会均等 | (18) 社会保障 | |
| (19) 育児・介護休業 | (20) 父系優先 | |
| (21) 宗 教 | (22) 母系優先 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 6 文字で、B はカタカナ 6 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、日本で女性の普通選挙権が認められたのは何年か。正しいものを下の(1)~(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| (1) 1920 年 | (2) 1925 年 | (3) 1945 年 | (4) 1971 年 |
|------------|------------|------------|------------|

問 4 上の文章の下線部(b)について、日本の女性の権利や差別に関する記述として、下の(ア)~(エ)のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 日本国憲法は、婚姻は両性の合意のみに基いて成立し、夫婦は同等の権利を有すると規定している。
- (イ) 最高裁判所は、女性は離婚した日から 6 か月間再婚できないと定めた民法の規定について、違憲と判断した。
- (ウ) 最高裁判所は、夫婦の氏を同一(同姓)とし別の氏とすること(別姓)を認めない民法の規定について、違憲と判断した。
- (エ) 日本では、妊娠を理由に女性労働者を降格させることを違法とする法律は存在しない。

問 5 上の文章の下線部(c)について、日本における様々な差別問題に関する記述として、下の(ア)~(オ)のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 日本には、ヘイトスピーチを解消するための法規制は存在しない。
- (イ) 障害者雇用促進法は、国や企業などに障がい者を一定の割合以上で雇用することを求めている。
- (ウ) 被差別部落出身者への差別を解消するため、部落差別解消推進法が制定された。
- (エ) 現在、アイヌ民族について、「先住民族」と明記された日本の法律は存在しない。
- (オ) 最高裁判所は、婚外子(非嫡出子)の相続分を、結婚している夫婦の子(嫡出子)の 2 分の 1 とする民法の規定について、合憲と判断した。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

敗戦後、わが国政府は連合国軍総司令部(以下、GHQと表記)の指令で、
(ア)による市場の自由な競争の回復をはじめとする種々の改革をとおして、
国民の購買力の向上をはかった。

他方、政府は限られた資金を石炭・鉄鋼など基幹産業に重点的に配分する傾斜
生産方式を採用したが、そのための資金を(イ)で調達したため激しいインフ
レが進行した。日本経済の混乱を危惧したGHQは(ウ)を発令し、その実現
のために厳しい財政政策、いわゆるドッジ・ラインが実施された。また、日本税
制使節団が結成され、税制に公平・中立・簡素の原則に改めることを求める、い
わゆる A 勧告が発表された。

これらの政策によって、インフレーションは収まったが、その反動で深刻な安
定恐慌が生じた。しかし、(エ)戦争が勃発すると輸出が増え、景気は急速に
回復し、その後の高度成長への足がかりをつかんだ。

経済の成長にともない所得水準が上がると、冷蔵庫、洗濯機、テレビなどが急
速に普及し、旺盛な需要はその生産のための設備投資を喚起し、実質国民総生産
(GNP)は1950年代半ばから1970年代初めにかけて平均して年率(オ)%とい
う高い成長率を記録したが、高度成長には他の要因も寄与したと考えられる。

しかし米国がドルと金の交換を停止すると、わが国は(カ)に移行し、わが
国の経済は大きく動揺した。第4次中東戦争が勃発し第1次石油危機が起きる
と、激しいインフレが発生し、インフレと不況が同時に進行する B に直
面した。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句または数字を下の

(11)～(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|----------------|--------------|-------------|
| (11) 構造改革 | (12) 独占禁止法 | (13) 財閥解体 |
| (14) 特例国債 | (15) 復興金融金庫債 | (16) 財投機関債 |
| (17) 経済安定 9 原則 | (18) 食糧管理法 | (19) 経済連携協定 |
| (20) 湾 岸 | (21) ベトナム | (22) 朝 鮮 |
| (23) 5 | (24) 10 | (25) 15 |
| (26) 変動相場制 | (27) 金本位制 | (28) 固定相場制 |

問 2 上の文章の と について、最も適当な語句をそれぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし にはカタカナ 4 文字を、 にはカタカナ 9 文字を記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この時期に発令された GHQ 指令について、下の(ア)～(オ)のうち正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|-------------|------------|
| (ア) 持株会社の設立 | (イ) 資本の自由化 |
| (ウ) 農地改革 | (エ) 貿易の自由化 |
| (オ) 労働の民主化 | |

問 4 上の文章の下線部(b)について、GHQ の経済顧問ジョセフ＝ドッジが表明した経済原則にあてはまらないものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 超均衡予算 | (2) 単一為替レートの設定 |
| (3) 価格統制の強化 | (4) 価格差補助金の削減 |

問 5 上の文章の下線部(c)について、「高度成長に寄与した他の要因」に当てはまらないものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 安価で豊富なエネルギー資源の輸入
- (2) 国民の高い貯蓄率
- (3) 豊富な良質な労働力
- (4) 赤字国債発行による財政投融资

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本の社会保障制度は第二次世界大戦後、日本国憲法に基づいて整備が進んだ。その中心になるのが憲法第25条であり、(ア)が国民の権利であることと、社会保障の整備が(イ)の義務であることを明記している。これを踏まえ、日本の社会保障制度は憲法の条文にある社会福祉と公衆衛生に、社会保険と

(a)
A を加えた4つの柱で構成されている。

社会保険は、疾病や失業、労働災害などの事故に備え、加入者があらかじめ保険料を支払い、事故が発生したときに給付を受ける制度である。日本の社会保険は事故の種類に応じて、医療保険、年金保険、雇用保険、労働者災害補償保険(労災保険)、(ウ)保険の5種類がある。このうち医療保険は、疾病などの医療費や生活費の一部を給付するもので、2008年からは(エ)歳以上の高齢者は職域による健康保険・共済組合や地域による国民健康保険の対象から外れ、後期高齢者医療制度の対象となった。年金保険は、高齢になったり障がいをもったりしたときの生活費を保障するもので、全国民共通の(オ)(基礎年金)と、民間企業の被用者および公務員などが加入する厚生年金保険の二階建ての制度になっている。

医療保険と年金保険では1960年代前半に国民皆保険・国民皆年金を実現している。しかし、現在の日本は老年人口が総人口に占める割合が高まるのと同時に、出生率の低下傾向が続いている。(c)例えば年金保険の場合、保険を営む費用を被保険者(保険の加入者)や事業主が支払う保険料と、公費(国の負担)で賄っているが、高齢者が増えるにつれて年金保険の給付費の総額が(カ)、給付と負担のバランスが悪化している。財源の確保を含め、どのように制度を維持していくかが課題となっている。

なお、日本の社会保障は高齢者向けが中心であり、現役世代の恩恵は少ないとされる。そこで政府は近年、子どもや子育て世代への支援充実を図るなど、全世代型社会保障の実現を目指している。国や地方自治体は B (国民としての最低限度の生活水準)を基準として、社会保障を総合的に行うことが求められている。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句または数字を下の
(11)～(28)から選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-----------------|---------------|------------|
| (11) 60 | (12) 65 | (13) 75 |
| (14) 国 民 | (15) 国 家 | (16) 政 党 |
| (17) 貿 易 | (18) 自動車 | (19) 介 護 |
| (20) 増加し | (21) 減少し | (22) 等しくなり |
| (23) 平等権 | (24) 財産権 | (25) 生存権 |
| (26) 国民年金 | (27) マネー・ストック | |
| (28) ベーシック・インカム | | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B はカタカナ 9 文字(・を除く)で、そ
れぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、日本の社会保障に関する記述として最も適
当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 社会福祉は、生活困窮者に対して最低生活費を保障するとともに、自立を助けるものである。
- (2) 保健所は社会福祉の実施機関であり、新型コロナウイルス感染症対策では基幹的役割を担った。
- (3) 2000 年以降、毎年の社会保障給付費を構成する「年金」「医療」「福祉・その他」のうち、大半を「福祉・その他」が占めている。
- (4) ノーマライゼーションとは、高齢者や障がい者を特別扱いせず、普通に暮らせる社会を目指そうという考えのことである。

問 4 上の文章の下線部(b)について、年金保険に関する記述として最も適切なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 公的年金制度では、一定の年齢になるまで年金が給付される。
- (2) 2022 年 3 月末時点では、公的年金制度の加入者のうち、第 2 号被保険者(民間企業の被用者および公務員など)の加入者数が最も多い。
- (3) 賦課方式とは、被保険者が将来受け取る年金給付額を自ら積み立てる方式のことである。
- (4) 国民皆年金とは、国民の全てが年金制度に加入し、同額の年金給付を受けるという意味である。

問 5 上の文章の下線部(c)について、現在の日本の状況について述べた下の(ア)～(オ)のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 日本の年齢階層別人口構成は富士山型(ピラミッド型)である。
- (イ) 2000 年以降の高齢化率(65 歳以上の老年人口が総人口に占める割合)の推移を見ると、先進諸国で高齢化率が上昇しているのは日本だけである。
- (ウ) 日本の合計特殊出生率は 2.0 を下回っている。
- (エ) 2010 年代以降、日本の総人口は減少傾向となっている。
- (オ) 日本の社会保障関係費は、政府の一般会計における歳出のなかで最も大きい項目となっている。

⑤2 G 2025年度 公共、政治・経済

問題冊子(1~11ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

問 X	A		B		C	
	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合 ↑
Bの解答が東京の場合 ↑
Cの解答が大阪の場合 ↑

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

問 X	a	b	c
	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合 ↑
bの解答が小学校の場合 ↑
cの解答が中学校の場合 ↑

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本の裁判について見ていこう。裁判所は、長たる裁判官(長官)とその他の裁判官の合計(ア)名で構成される最高裁判所と、最高裁以外の(イ)裁判所から構成される。大日本帝国憲法と異なり、日本国憲法第76条2項は(ウ)の設置を認めていない。(ウ)の例としては軍法会議がある。

裁判は、同一事件について3回の審理を原則とする三審制をとっている。慎重^(a)を期してのことではあるが、判決が確定した後に新たな証拠が見つかる場合もある。こうした場合などのために再審制度が設けられている。再審が認められた事件として(エ)事件がある。

裁判所が他の国家機関からの干渉を受けることなく裁判を行うことを、司法権^(b)の独立という。日本国憲法は、裁判所のみならず、裁判官の独立も定めている。すなわち、第76条3項は「すべて裁判官は、その A に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と定め、第78条は「裁判官^(c)は、(中略)公の弾劾によらなければ罷免されない」と定める。

日本国憲法は最高法規であることから、裁判所は、一切の法律、命令、規則または処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する。この権限を B 権という。この権限は高度に政治的な問題にはなじまないとする考え方を統治行為論という。統治行為論が最高裁判決で示された事件として、(オ)事件がある。

問1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)~(24)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|------------|---------------------|-------------|
| (11) 9 | (12) 13 | (13) 15 |
| (14) 免 田 | (15) 高 等 | (16) 立川反戦ビラ |
| (17) 特別裁判所 | (18) リクルート | (19) 行政裁判 |
| (20) 下 級 | (21) 東京佐川急便 | (22) 通 常 |
| (23) 砂 川 | (24) 裁判外紛争処理手続(ADR) | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 2 文字で、B は漢字 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、三審制の説明として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 上の審級の裁判所に審理を求めることを上告という。
- (2) 刑事裁判の場合、簡易裁判所の次に裁判するのは地方裁判所である。
- (3) 日本の三審制の下では、最高裁判所は必ず最上級審となる。
- (4) 地方裁判所は家庭裁判所の上級審にはならない。

問 4 上の文章の下線部(b)について、司法権の独立が守られた事件として大津事件が有名である。大津事件の説明として適当なものを下の(1)～(6)から 2 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) セルビア皇太子が日本で襲われ、重傷を負った。
- (2) 犯人は警察官だった。
- (3) 政府は犯人を無期徒刑にするよう司法部に求めた。
- (4) 大審院長(現在でいう最高裁判所長官)である児島惟謙は、担当裁判官に働きかけをした。
- (5) 大津事件は大日本帝国憲法制定前の事件だった。
- (6) 裁判所は、司法権の独立の立場から政府の要請を拒否した上で、独自の政治的判断により、法律に基づかない重罪を決定した。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(オ)のうち弾劾裁判の説明として正しいものには数字の1を、誤っているものには数字の2を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 最高裁判所の裁判官は、弾劾裁判の対象とならない。
- (イ) 弾劾裁判には、国会議員のほか、有識者も裁判員として参加する。
- (ウ) 弾劾裁判には、国会議員のほか、人事院総裁も裁判員として参加する。
- (エ) 弾劾裁判は、裁判員制度の適用対象であり、国民から無作為に選ばれる裁判員が参加する裁判である。
- (オ) 弾劾裁判所は、国会に設置される。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

1946年、[※]イギリス首相(ア)は、アメリカのミズーリ州で演説を行い、当時の欧州の状況について、バルト海のシュチェチンからアドリア海のトリエステまで(イ)という対立の境界線が存在し、(イ)を境に東側はソビエトの影響下にあると訴えた。

この言葉に表れているように、第二次大戦終了後の世界は、アメリカおよびその支援を受けた西側諸国と、ソ連を中心とする東側諸国が対立する構造となった。1949年には、アメリカは A 条約機構を結成し、他方ソ連は1955年に B 条約機構を結成するに至った。ドイツが東西に分断されるなど、世界は東西陣営の対立軸で分断され、常に大規模な武力衝突の危険性をはらんだ状態^(a)であった。^(b)

このような事態を避けるため、様々な取り組みがなされ、1989年、(ウ)において、アメリカの(エ)大統領とソ連の(オ)共産党書記長との間で会談が行われ、冷戦の終結が宣言された。

冷戦終結後の世界は、各地の地域紛争および民族紛争^(c)の時代ともいえる。このような争いの続く状況を打開するためには、様々な背景をもつ民族や文化に対する公平で寛容な態度が必要であろう。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| (11) サッチャー | (12) 鉄のカーテン | (13) ニクソン |
| (14) 第4の権力 | (15) 38度線 | (16) フルシチョフ |
| (17) マルタ | (18) ブレア | (19) レーガン |
| (20) プーチン | (21) ゴルバチョフ | (22) ポツダム |
| (23) ブッシュ | (24) ヤルタ | (25) チャーチル |

※「イギリス前首相」であるべきところが「イギリス首相」となっているが、解答例は「イギリス前首相」とした場合で掲載している。

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字4文字で、B はカタカナ5文字で、それぞれ
〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、冷戦時代に東西陣営の対立軸で分断された
国または地域の組み合わせとして正しいものを、下の(1)～(6)から1つ選び、
その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) カンボジア, タイ | (2) カンボジア, 朝鮮半島 |
| (3) タイ, 朝鮮半島 | (4) タイ, ベトナム |
| (5) ベトナム, カンボジア | (6) ベトナム, 朝鮮半島 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、1962年のキューバ危機が起こった当時の
アメリカ大統領の名前として正しいものを下の(1)～(4)から1つ選び、その番
号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | | |
|-----------|---------|----------|----------|
| (1) ウィルソン | (2) オバマ | (3) ケネディ | (4) バイデン |
|-----------|---------|----------|----------|

問 5 上の文章の下線部(c)について、このような地域・民族紛争やそれに対する
政策に関する記述として、下の(ア)～(オ)のうち、正しいものには数字の1を、
誤っているものには数字の2を、それぞれ〔解答A欄〕に記入せよ。

- (ア) 南アフリカ共和国は、現在もアパルトヘイトと呼ばれる人種隔離政策を
採用している。
- (イ) 多様な文化や生活様式を相互に尊重し合い、共に生活する社会を作ろう
という立場のことを、エスノセントリズムという。
- (ウ) 国連が採択した難民条約に、日本は加入していない。
- (エ) 人種や民族、国籍等の集団を破壊する目的で行われる集団殺害のこ
とを、ジェノサイドという。
- (オ) イスラエルにおいて、アラブ人によるパレスチナ建国を目指す運動のこ
とをシオニズムという。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

第二次世界大戦後、自由貿易の促進が国際的な秩序を保つとして、GATTが^(a)発足した。自由貿易の利益については、リカードによる議論が広く知られている。例えば、A国ではX財1単位を生産するのに労働量が60人、Y財1単位を生産するのに労働量は15人必要であるのに対して、B国ではX財1単位の生産に必要な労働量は3人、Y財1単位の生産に必要な労働量は12人とする。A国とB国の国内の総労働量はそれぞれ75人と15人であるとき、貿易のない状態では、両国ともX財とY財はそれぞれ1単位ずつ生産している。このとき、両国が比較優位のある財にのみ特化すると、両国とも比較優位にある財をそれぞれ 単位生産できるようになる。ここで、A国のY財2単位とB国のX財2単位を交換すると、当初の貿易のない状態と比べて、A国ではX財が(ア)単位、Y財が(イ)単位増加し、B国ではX財が(イ)単位、Y財が(ア)単位増加しており、両国の経済状態は改善している。

自由貿易は国際経済に資すると考えられている一方で、場合によっては、自国^(b)内の産業に影響が及ぶ可能性もある。輸出については、1980年代に日本のアメリカに対する貿易収支が(ウ)を記録したことを背景に、貿易摩擦が激化した。1993年には(エ)が行われ、日本の市場開放に関する数値目標を求めるアメリカと、管理貿易につながると批判する日本が対立した。輸入については、WTO体制下にある2001年に、日本は(オ)からの輸入3品目(シイタケ、ネギ、い草)に対して、暫定的に を発動した。 とは、特定の輸入品が急増したことにより、国内産業に重大な損害が発生する場合、あるいはその可能性がある場合、輸入制限や関税の引き上げを行う措置である。これに対して、(オ)政府は日本からの輸入品目に特別関税を課した。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)~(23)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|----------|-------------|---------------|
| (11) 黒 字 | (12) 2 | (13) G 20 |
| (14) 4 | (15) 赤 字 | (16) インド |
| (17) 3 | (18) 日米構造協議 | (19) 韓 国 |
| (20) 中 国 | (21) 1 | (22) 日米包括経済協議 |
| (23) 均 衡 | | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句または数字を、A は数字で、B はカタカナ6文字で、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)~(オ)のうち GATT の説明として内容が正しいものには数字の1を、誤っているものには数字の2を、それぞれ〔解答A欄〕に記入せよ。

- (ア) GATT の原則には、ある国に対して関税を引き下げれば、他の加盟国について同様に関税を引き下げてはならないという最恵国待遇が含まれる。
- (イ) GATT の原則には、輸入品に対して国内製品よりも割高な税をかけるような措置を禁じるとする内国民待遇が含まれる。
- (ウ) 東京ラウンドでは、農産物の関税引き下げや、非関税障壁の除去について話し合われた。
- (エ) ウルグアイラウンドでは、一括して工業製品の関税を平均 35 % 引き上げることが同意された。
- (オ) ケネディラウンド以降、ラウンドへの参加国数は、ラウンドを重ねるごとに一貫して減少している。

問 4 上の文章の下線部(b)について、誤っているものを下の(1)~(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 発展途上国の先進国に対する格差是正を求める声は、自国内に存在する資源は自国で管理・開発しようという資源ナショナリズムの高まりにより、勢いを増した。
- (2) プレビッシュ報告では、発展途上国について、1 単位の輸出で何単位の輸入ができるかを示す交易条件の数値が相対的に高いことが指摘された。
- (3) 東アジアの一部の国々は、自国の労働コストが低いことを利用して、労働集約的な工業製品の生産に特化する輸出志向工業化政策をとった。
- (4) 中南米の一部の国々では、工業製品の輸入をやめて、工業製品の国産化を目指す、輸入代替工業化政策がとられた。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)~(エ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 加盟国間で起きる経済上の紛争処理において、違反国に対する対抗措置は、物品とサービスには適用されるが、知的財産権には適用されない。
- (イ) 加盟国間で起きる経済上の紛争処理において、違反国に対する対抗措置を承認するにあたっては、全加盟国が反対しない限り、承認される。
- (ウ) 2001 年には中国が、2012 年にはロシアが脱退を表明するなど、発足後、加盟国数は減少した。
- (エ) 発足後初めての多角的貿易交渉であるドーハラウンドが開始されて以降、一部の加盟国間で自由貿易協定が結ばれたことはない。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

わが国では大量生産・大量消費のもとで、さまざまな消費者問題が発生している。有害な食品・薬品による健康被害や誇大広告や不当表示など、生産者・企業の側の問題が指摘される。他方で、周囲の人の消費パターンに影響されて購買してしまう（ア）の作用、クレジット契約や消費者金融を安易に繰り返し利用した結果（イ）に陥って自己破産する事案など、消費者の側にも問題があると指摘される。

世界に先駆けて^(a)アメリカ合衆国大統領が「消費者の4つの権利」を宣言したことをうけて、わが国の政府も1968年に（ウ）を制定し、消費者利益の擁護・増進を消費者行政の方針とすることを明示した。また1976年には訪問販売法が制定され、同法は2000年に（エ）に改正された。この改正で対象となる販売形態であればすべての商品が契約後一定期間内であれば無条件で契約を解除できる（オ）の対象に拡大された。また、^(b)消費者契約法が制定され、不当な勧誘による契約の取消しや消費者の権利を侵害する契約を無効にできるようになった。

欠陥商品については1994年に^(c)製造物責任法が制定され過失の有無にかかわらず欠陥があれば企業が賠償責任を負う原則が採用される一方で、製品の自主回収・無償修理する制度を敷く企業も増えている。

2007年には認定された組織による不当な行為の差し止めを消費者に代わって求めることができる A 制度が導入され、2009年には内閣府のもとに（カ）が設置され、消費者問題への迅速な対応がとれる体制の整備が進められている。

持続可能な消費社会の実現をめざして、企業にはさまざまな消費者問題に対応することが企業の社会的責任、すなわち B が中心課題となってくる一方で、消費者には持続可能な生産・流通の実現を意識した商品の選択がますます求められている。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句を下の(11)~(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-------------------|-----------------|-------------|
| (11) デモンストレーション効果 | (12) 依存効果 | |
| (13) 資産効果 | (14) 有担保債務 | (15) 多重債務 |
| (16) ローン債権 | (17) 消費者保護基本法 | (18) 消費者基本法 |
| (19) 食品安全基本法 | (20) 割賦販売法 | (21) 特定商取引法 |
| (22) 電子契約法 | (23) クーリングオフ | (24) リコール |
| (25) デカップリング | (26) 消費者安全調査委員会 | |
| (27) 公正取引委員会 | (28) 消費者庁 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし A には漢字 7 文字を、B には企業の社会的責任を意味するアルファベット大文字 3 文字を記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、このアメリカの大統領の名前を、下の(1)~(5)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| (1) クリントン | (2) ジョンソン | (3) ローズベルト |
| (4) ケネディ | (5) レーガン | |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(オ)の文章はこの法律での契約の取り消しについて述べたものである。これらのうち、取り消しできる文章には数字の 1 を、取り消しできない文章には数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 新品と説明されて契約したが、購入して 1 週間後に中古品であると気付いたので契約を取り消した。
- (イ) 眺望のよい優良物件の分譲マンションであると説明され契約したが、その 2 年後に隣接する土地に日当たりを遮る高層ビルの建築計画が決まったので契約を取り消した。
- (ウ) 自宅に来た販売員に帰ってほしいと伝えても帰らないので仕方なく契約したが、数日後に契約を取り消した。
- (エ) 「確実に利益がでる」投資商品だと説明を受け契約したが、元本割れする恐れがある商品だと気付いたので契約を取り消した。
- (オ) 恋愛感情を利用して、契約しないと関係が続けられないと相手から言われて契約したが、デート商法等だと気付いたので契約を取り消した。

問 5 上の文章の下線部(c)について、このような原則を「無過失責任の原則」という。この原則を採用している法律を、下の(1)～(5)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 大気汚染防止法 (2) 男女雇用機会均等法 (3) 特定秘密保護法
- (4) 児童虐待防止法 (5) 環境基本法

⑤3

G

2025年度

公共、政治・経済

問題冊子（1～12ページ）

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで，この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明，ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし，解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード，受験番号，氏名(カタカナ)を確認し，氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし，印刷に間違いがあった場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例（選択式の場合）〕

例 1. 「語群」が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

問 X	A		B		C	
	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合

Bの解答が東京の場合

Cの解答が大阪の場合

例 2. 「語群」が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

問 X	a	b	c
	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合

bの解答が小学校の場合

cの解答が中学校の場合

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

法は人間や人間社会の本性に根ざし、時代や社会を超えて保障されるべき普遍的な法である A 法と、一定の手続きという人間の行為によって立法された法である B 法に分類できる。また、B 法は成文法(制定法)と不文法に分類できる。さらに、成文法(制定法)は国内法と国際法に分類でき、国内法は公法、私法、社会法に分類できる。

^(a) 権力は法にもとづいて行使されなければならないという原則は法の支配^(b)といわれる。(ア)は「国王といえども神と法のもとにある」とした。(イ)はこの(ア)の言葉を引用して法の支配を強調し、王権神授説に立つジェームズ1世をいさめた。また、『支配の社会学』を著した(ウ)は権力による支配の正統性(正当性)を伝統的支配、カリスマ的支配、合法的支配に分類した。

国家権力が一つの機関や勢力に集中していると、権力が国民の統制を離れてしまうかもしれない。したがって、権力を複数の機関に分散させるという主張がある。例えば、『統治二論(市民政府二論)』を著した(エ)は立法権と執行権などを分け、立法権を優先させる形での権力分立を提案した。また、『法の精神』を著した(オ)は立法、行政、司法を分け、そのそれぞれを異なる機関に担当させる三権分立を主張した。

国家権力であっても、人間が生まれながらにもつ権利である自由かつ平等という個人の権利は侵すことができない。市民革命^(c)の結果、人権としてまず確立したのは自由権である。これを社会の基本におく考え方は(カ)らの経済思想につながり、国家の役割を最低限の治安維持などに限定する制度を生んだ。(キ)はこういった自由放任主義的な国家を夜警国家と批判した。

問 1 上の文章の(ア)から(キ)に、最も適当な語句を下の(11)～(22)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|---------------------------|-----------------|--------------|
| (11) ミ ル | (12) ルソー | (13) ロック |
| (14) ホッブズ | (15) ボーダン | (16) ブラクトン |
| (17) ラッサール | (18) アダム＝スミス | (19) アリストテレス |
| (20) モンテスキュー | (21) マックス＝ウェーバー | |
| (22) エドワード＝コーク(エドワード＝クック) | | |

問 2 上の文章の

A

 と

B

 について、最も適当な語句をともに漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、社会法に分類されるものを下の(1)～(6)から 2 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| (1) 会社法 | (2) 刑事訴訟法 | (3) 刑 法 |
| (4) 最低賃金法 | (5) 日本国憲法 | (6) 労働基準法 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、1215 年にイギリスの貴族などが団結して王に認めさせたものの名称として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|----------|------------------|
| (1) 権利章典 | (2) 権利請願 |
| (3) 人民憲章 | (4) マグナ＝カルタ(大憲章) |

問 5 上の文章の下線部(c)について，下の3つの市民革命を古い順に並べたものとして正しいものを，下の(1)～(6)から1つ選び，その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- (1) アメリカ独立革命 → フランス革命 → 名誉革命
- (2) アメリカ独立革命 → 名誉革命 → フランス革命
- (3) フランス革命 → アメリカ独立革命 → 名誉革命
- (4) フランス革命 → 名誉革命 → アメリカ独立革命
- (5) 名誉革命 → アメリカ独立革命 → フランス革命
- (6) 名誉革命 → フランス革命 → アメリカ独立革命

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

中東における油田の開発などで安価な石油が供給されるようになる中で（ア）と呼ばれる変化が生まれ、発電は水力から火力へ、動力源は石炭から石油へ転換が進んだ。一方で、1973年の第4次中東戦争、1979年のイラン革命の影響を受けて発生した2度の（イ）を受けて、化石燃料に代わるエネルギー供給源として注目されたのが原子力である。さらに、使用済み核燃料を再び燃料として利用するしくみである（ウ）の開発が掲げられ、高速増殖炉「もんじゅ」などが導入された。原子力は火力発電にくらべて二酸化炭素などを発生させないという特徴がある一方で、安全性などの観点から課題が指摘されることもある。とくに2011年の（エ）事故は原子力発電のあり方について議論を呼ぶこととなった。その中で、太陽光・風力などの（オ）の普及が図られるなど新たなエネルギー政策が模索されたが、安定供給やコストの面で課題を抱えている。^(a)

環境問題への取り組みは国際的な課題となっており、1972年にスウェーデンで開催された A は国際的枠組みの下で地球環境問題に取り組むはじめての試みとなった。なかでも地球温暖化は、発電などで用いられる化石燃料によってもたらされる温室効果が大きな要因と指摘されており、さまざまな対策が検討されてきた。^(b) 1997年には先進国に対して温室効果ガスの削減義務を課した（カ）が策定され、さらに2015年にはパリ協定が採択された。^(c)

環境問題の解決には、世代間や国家間で利害の対立が発生すると言われている。1987年にブルントラント委員会は現在世代と将来世代の公平性に配慮しながら経済成長を目指す「B な開発」の考え方を提唱した。この考え方は1992年に南米で開催された（キ）会議に受け継がれ、アジェンダ21が採択された。

問 1 上の文章の(ア)から(キ)に、最も適当な語句を下の(1)～(31)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|----------------|-----------------|------------|
| (11) 再生可能エネルギー | (12) 国連環境開発 | (13) 外交革命 |
| (14) 東海村臨界 | (15) 福島第一原子力発電所 | |
| (16) レアアース | (17) バイオマス | (18) 京都議定書 |
| (19) ワシントン | (20) 第二次産業革命 | |
| (21) モントリオール宣言 | (22) ヨハネスブルク | |
| (23) 名古屋議定書 | (24) 六ヶ所再処理工場 | (25) 天然ガス |
| (26) コジェネレーション | (27) ニクソン＝ショック | (28) 石油危機 |
| (29) 核燃料サイクル | (30) エネルギー革命 | (31) 産業公害 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 8 文字で、B は漢字 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 日本の一次エネルギー供給構成に占める石油と石炭を合計した割合は 2019 年時点で 30 % 未満となっている。
- (2) 2023 年時点で、日本で稼働している原子力発電所は存在しない。
- (3) 2023 年時点で、企業や家庭が再生可能エネルギーで発電した電力を電力会社が買い取ることは認められていない。
- (4) 近年、情報通信技術を活用して電力の需要と供給をコントロールするスマートグリッドの導入が進められている。

問 4 上の文章の下線部(b)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 環境税はあらかじめ排出者に課税枠が配分され、課税枠に不足が生じると排出者は市場で課税枠を購入する必要がある。
- (2) 排出量取引は COP 21 で提起された。
- (3) 環境税と排出量取引は排出の原因者を直接規制するものである。
- (4) 日本では 2012 年に地球温暖化対策のために環境税が導入された。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) パリ協定では 1945 年からの世界平均気温の上昇を 4℃未満に抑えることが目標とされた。
- (イ) 中国は 2017 年にパリ協定からの離脱を表明したが、2021 年に復帰を決定した。
- (ウ) パリ協定における温室効果ガスの削減目標達成には、法的拘束力が無い。
- (エ) パリ協定には先進国および新興国など全部で 20 か国が参加した。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本における中小企業は中小企業基本法によって定義されている。中小企業は日本の全企業数の約^(a)(ア)%を占めているにもかかわらず^(b)大企業との間には様々な格差があり、社会の中で中小企業は前近代的部門、大企業は近代的部門を担っているとされる。このような状況を日本経済の A という。中小企業は大企業から委託を受けて部品などの生産を行う(イ)企業となったり、人的資源、技術、資本の面で大企業と密接な繋がりをもつ(ウ)企業となったりすることが多い。このような企業は不況期には景気の調整弁(安全弁)の役割を果たす^(c)ため、倒産や失業が多く発生することとなる。実際に1990年初頭にはバブルの崩壊で金融機関が企業への資金の貸し出しを抑える(エ)が行われ、中小企業の倒産があいついだ。

しかしながら中小企業は、京都府の西陣織など地域特有の伝統ある産業である B 産業の担い手として地域の発展に寄与するなど日本経済にとって重要な存在である。また近年では、既存企業による商品・サービスの供給が行われていない市場である(オ)市場において成功する企業、専門性が高く革新性に富んだ技術を開発するビジネスである(カ)・ビジネスを行う企業などがみられる。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)～(26)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| (11) 70 | (12) 80 | (13) 90 |
| (14) フロント | (15) 下請け | (16) 先物 |
| (17) 系列 | (18) 資金不足 | (19) 貸し渋り |
| (20) 貸し剥がし | (21) 非営利 | (22) コミュニティ |
| (23) ニッチ | (24) プラットフォーム | (25) ベンチャー |
| (26) アントレプレナー | | |

問 2 上の文章の と について、最も適当な語句を、
 は漢字 4 文字で、 は漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 中小企業は、資本金の額または出資の総額のみで定義される。
- (イ) 中小企業の定義は、全ての業種で共通である。
- (ウ) 中小企業は、資本金の額または出資の総額、または常時使用する従業員のいずれかで定義される。
- (エ) 中小企業基本法は、中小企業の保護や支援などを目的として制定された。
- (オ) 中小企業基本法が制定されたのは 1990 年代である。

問 4 上の文章の下線部(b)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 労働者ひとりあたりの生産量である労働生産性は、平均して中小企業の方が大企業よりも高い。
- (2) 労働者ひとりあたりの資本の金額である資本装備率は、平均して大企業の方が中小企業よりも高い。
- (3) 賃金の平均値は中小企業でも大企業でも同程度である。
- (4) 金融機関からの資金調達の有利さは中小企業でも大企業でも同程度である。

問 5 上の文章の下線部(c)について，調整弁(安全弁)の機能の具体的な内容として最も適切なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び，その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 大企業から取引量の縮小や単価の引き下げを迫られること。
- (2) 大企業から技術的な支援を受け，新製品の開発を行うこと。
- (3) 大企業から敵対的買収を仕掛けられ，合併されること。
- (4) 大企業から派遣された役員を受け入れること。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

世界の国々は、資金の貸借や有価証券の取引による国際（ア）や、財・サービスの取引などを通じて相互に結びついており、国際収支は、外国との経済取引の結果を記録している。^(a) 為替の安定と自由貿易の促進は、世界経済の発展と国際平和に必要との考えから、1944年には、ブレトン・ウッズ協定が結ばれ、現在まで続く国際通貨基金(IMF)の設立が決まった。^(b) ブレトン・ウッズ体制は、アメリカの強い経済力とドルに対する信託を前提としていたが、ベトナム戦争への軍事介入などによって、ドルが世界中に流出するようになると、次第にドルに対する信託が揺らぎ、1971年、（イ）大統領は、ドル防衛政策として、金とドルの交換を停止した。しかし、その後も混乱が続き、主要国は、変動為替相場制に移行するようになり、1976年、IMFも変動為替相場制を追認した。^(c) 1980年代に入ると、アメリカは「双子の赤字」が拡大し、1985年のG5で、ドル高を是正するために各国が外国為替市場に協調介入する（ウ）合意が成立した。

現在の世界経済は、グローバル化と金融の自由化の流れによって、ますます相互依存が強まっている。先物取引やオプション取引など、投資のリスクをコントロールする A（すなわち、金融派生商品）が国際金融市場で活発に取引され、高い収益が見込まれる国に資金が集中することもある。活発な金融取引は、ときに経済を混乱させることがあり、アジア通貨危機をその代表例とする見方もある。アメリカでは、信用力の低い個人向け住宅ローンである B が不良債権化した影響で、2008年に（エ）が倒産し、世界金融危機に発展した。また、2010年頃、（オ）は、海外から借り入れた政府債務の返済が困難になり、金融不安が広がった。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)~(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-----------------|---------------|------------|
| (11) キングストン | (12) イギリス | (13) プラザ |
| (14) シリコンバレー銀行 | (15) 資本移動 | (16) 収支の天井 |
| (17) ケネディ | (18) ギリシャ | (19) ニクソン |
| (20) リーマン・ブラザーズ | (21) パリ | (22) 貿易 |
| (23) レーガン | (24) クレディ・スイス | (25) ドイツ |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A はカタカナ 6 文字で、B はカタカナ 9 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)~(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 国際機関への拠出金は、経常収支に計上する。
- (イ) 海外投資による利子や配当は、金融収支に計上する。
- (ウ) 途上国に対する債務免除は、金融収支に計上する。
- (エ) 外貨準備は、資本移転等収支に計上する。
- (オ) 資本移転等収支と誤差脱漏を無視すると、理論上、経常収支の黒字は、それと同じだけの金融収支の黒字を意味する。

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(エ)のうち、国際通貨制度に関する説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) ブレトン・ウッズ体制は、すべての加盟国に自国通貨と金との交換を義務づけた固定為替相場制であった。
- (イ) スミソニアン協定では、ドルを「金 1 オンス＝35 ドルから金 1 オンス＝38 ドル」に切り上げ、円は「1 ドル 360 円から 1 ドル 308 円」に切り下げられた。
- (ウ) IMF が、国際収支上の問題が生じた加盟国に融資する際には、財政収支改善などの条件(コンディショナリティ)が課される。
- (エ) 特別引き出し権(SDR)は、IMF への出資額に応じて加盟国に配分され、外貨不足に陥った国は、SDR を対価に他の加盟国から外貨を得ることができる。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, イ | (2) ア, ウ | (3) ア, エ |
| (4) イ, ウ | (5) イ, エ | (6) ウ, エ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、為替レートの変動に関連して述べられた下の(1)～(4)のうち、誤っているものを 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 他の条件を一定として、日本の金利が上昇すると、円高になる傾向がある。
- (2) 購買力平価説によれば、アメリカの物価が変化せず、日本の物価が上昇すると、円高ドル安になる。
- (3) 円高ドル安になると、300 万円の日本車のドル価格は上昇し、日本車の輸出には不利になる。
- (4) ヘッジファンドによる大規模な金融取引は、短期的に為替レートを変動させる要因になりうる。

54

G

2025年度

公共、政治・経済

問題冊子（1～12ページ）

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例（選択式の場合）〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合

Bの解答が東京の場合

Cの解答が大阪の場合

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合

bの解答が小学校の場合

cの解答が中学校の場合

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

(ア)とは、ある一定の領域における最高権力のことであり、^(a)領域や国民とともに国家の不可欠の要素とされる。国家は(ア)を持ち、他の国家などからの干渉を受けず、互いに自主・独立・平等である。ヨーロッパでは、こうした国際社会のあり方は、1648年の 条約を原型とし、18世紀にかけて定着した。自主・独立・平等な国家相互の関係を規律する法規範は、国際法と呼ばれる。グロチウスは、三十年戦争を背景として、1625年に『(イ)』を著し、国際法の基礎を築いた。

国際法は、大きく分けると、主権国家間の条約と国際 法から形成される。国際 法は、国際社会で徐々に形成されたものであり、^(b)明文化はされていない。国際 法であったものが条約化されることもある。

国際社会の司法機関としては、国際司法裁判所と^(c)国際刑事裁判所が有名である。国際司法裁判所の裁判の当事者は(ウ)のみである。

問 1 上の文章の(ア)から(ウ)に、最も適当な語句を下の(11)～(19)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|---------------|--------------|-------------|
| (11) 永遠平和のために | (12) 国 家 | (13) 個別的自衛権 |
| (14) 戦争と平和の法 | (15) リヴァイアサン | (16) 民族自決権 |
| (17) 国連軍 | (18) 多国籍企業 | (19) 主 権 |

問 2 上の文章の と について、最も適当な語句を、 はカタカナ8文字で、 は漢字2文字で、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(カ)のうち現在の国際法上の取扱いに関する説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 領海は排他的経済水域のことである。
- (イ) 排他的経済水域は 200 海里とされている。
- (ウ) 接続水域は領海を含む。
- (エ) 沿岸国は領海の範囲でのみ天然資源を開発する権利を有する。
- (オ) 国連海洋法条約は領海等について定めている。
- (カ) 日本は国連海洋法条約を批准していない。

問 4 上の文章の下線部(b)について、国際連合で採択されたものではない条約は、下の(ア)～(エ)のうちどれか。正しいものの組み合わせを下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|------------------|-------------|
| (ア) 子どもの権利条約 | (イ) リスボン条約 |
| (ウ) サンフランシスコ平和条約 | (エ) 核兵器禁止条約 |

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) ア・イ | (2) ア・ウ | (3) ア・エ |
| (4) イ・ウ | (5) イ・エ | (6) ウ・エ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(エ)のうち、この裁判所の説明として正しいものの組み合わせを下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 日本は加盟しているが、アメリカは加盟していない。
- (イ) 個人の犯罪と国家の犯罪を対象とする。
- (ウ) 国際連合から独立した機関である。
- (エ) 戦争犯罪と経済犯罪を対象とする。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) ア・イ | (2) ア・ウ | (3) ア・エ |
| (4) イ・ウ | (5) イ・エ | (6) ウ・エ |

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

今日、世界経済ではグローバル化と地域経済統合が進んでいる。特にインターネットの普及やデジタル化など (ICT)の発達によって、大量の情報を短時間で処理・伝送できるようになり、さまざまな分野でグローバル化が急速に進展した。その一方で、ASEANやAPEC、EU、MERCOSUR、TPPなど、地域経済統合の動きも多くみられる。^(a) 2020年には、NAFTAが見直され、新たに(ア)が発効した。

このような経済のなかで、国家間の格差は大きく広がった。先進国と発展途上国の経済格差とそこから生じる諸問題は(イ)問題と呼ばれる。途上国のなかには、ブラジルや(ウ)などのBRICSのように、めざましい経済成長を遂げた国もあるが、経済発展が遅れ、さまざまな問題を抱える国もある。

途上国に対する援助には、政府が行う政府開発援助(ODA)と民間主体のものがある。^(b) 国際社会でも格差是正や援助の必要性が認識されており、国連の「持続可能な開発目標」は、貧困の撲滅を最大の地球規模の課題と位置づけ、西暦 年までに「あらゆる場所、あらゆる形態の貧困を終わらせる」としている。また、(エ)は人間開発指数を算出し、人々の福祉水準の統計的把握と福祉の向上に努めている。

問 1 上の文章の(ア)から(エ)に、最も適当な語句を下の(11)～(22)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| (11) 南 南 | (12) 南 北 | (13) 東 西 |
| (14) インドネシア | (15) シンガポール | (16) 南アフリカ |
| (17) NIEO | (18) RCEP | (19) UNCTAD |
| (20) UNDP | (21) UNEP | (22) USMCA |

問 2 上の文章の と について、 は最も適当な語句を漢字6文字で、 は最も適当な数字を、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 南米南部共同市場(MERCOSUR)にはアメリカも参加している。
- (イ) 1993 年にローマ条約によって欧州共同体(EC)から欧州連合(EU)へと発展した。
- (ウ) TPP には日本も交渉に参加したが最終的には離脱したため、11 カ国による TPP 11 として 2018 年に発効した。
- (エ) 東南アジア諸国連合(ASEAN)域内経済の活性化のために、1993 年、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)が発足した。
- (オ) 1989 年に結成した新興工業経済地域(APEC)には、アメリカ、日本、オーストラリアなどの国々が参加している。

問 4 上の文章の下線部(b)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 乳児死亡率が高いため、人口増加率が低い。
- (2) 先進国向けの輸出が多く、先進国より 1 人当たり GNI が高い。
- (3) モノカルチャー経済へ移行できず、経済的自立が困難になっている。
- (4) 諸外国から借り入れた債務の返済が困難になる累積債務問題を抱える。

問 5 上の文章の下線部(c)について，下の(ア)～(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を，誤っているものには数字の 2 を，それぞれ[解答 A 欄]に記入せよ。

- (ア) 返済義務のない援助のことをグラント・エレメントという。
- (イ) 国際協力機構(JICA)は青年海外協力隊の派遣を行っている。
- (ウ) 1991 年から 2000 年までの間，日本の ODA は世界第 1 位の援助額を維持していた。
- (エ) 経済協力開発機構(OECD)は開発援助委員会(DAC)を設け，援助の拡大を図っている。
- (オ) 立場の弱い生産者や労働者の生活改善や自立を目的に，発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することをフェアトレードという。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

国民経済の規模を測る指標はストックとフローの大きく二つに分けられる。ス
(a)トックのうち、国の有形資産と対外純資産の合計を（ ア ）という。また経済の
成長率にも様々な指標があり、物価指数を用いて、市場価格から物価の変動分を
除いて算定した成長率を（ イ ）と呼ぶ。1年間に、1国において個人と企業が
新しく生み出した所得の合計を国民所得と呼ぶが、これは生産、分配、支出から
捉えることができ、それらの金額は理論上、必ず一致するとされている。これ
を（ ウ ）という。経済は、景気循環を繰り返しながら成長するが、不況期に
は、物価の下落と経済活動の縮小が相互に作用して、さらに景気の悪化が進む現
象が起こることがある。このような現象は A と呼ばれる。

経済を営む中心的な主体としては企業が挙げられる。その代表的な形態は株式
(b)会社である。現代は企業の経営に株主が直接関わる**(b)**ことが少なくなり、専門の経
営者に委ねられることが多い。このことを（ エ ）と呼ぶ。株式会社が設備投資
や研究開発といった活動を行うには、多額の資金が必要である。銀行借入、社債
発行といった（ オ ）に加えて、企業が経済活動によって得られた利益から税
金、配当金などを支払った残りの金額である（ カ ）もまたそのための重要な原
資である。近年は特に企業の社会的責任が強調されるが、慈善的寄付行為などを
意味する B や文化支援活動を意味するメセナを行う企業もある。他方
で、企業の組織的な違法行為や不祥事が目立つようになった。適切な企業運営を
(c)行うために企業統治改革を進め、持続可能な成長に繋げることが求められる。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句を下の(11)～(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------|---------------|-----------|
| (11) 物価上昇率 | (12) 付加価値 | (13) 財産所得 |
| (14) 均衡価格 | (15) マネー・ストック | (16) 内部留保 |
| (17) 名目経済成長率 | (18) 他人資本 | |
| (19) 生産関連社会資本 | (20) 所有と経営の分離 | |
| (21) 国 富 | (22) 所得再分配機能 | |
| (23) 実質経済成長率 | (24) 所有権絶対の原則 | |
| (25) 機会費用 | (26) 財投機関 | |
| (27) 生活関連社会資本 | (28) 三面等価の原則 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句をともにカタカナ 8 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、以下の指標の日本語表記とアルファベット 3 文字表記との組み合わせとして、適切でないものを、下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 国民純福祉：NNW | (2) 国民純生産：NNP |
| (3) 国民総支出：GNI | (4) 国民総生産：GNP |

問 4 上の文章の下線部(b)について、株式会社に関わる下の(ア)～(オ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 取締役会は株式会社における最高議決機関であり、経営の実態を監査する。
- (イ) 株式会社が発行した債券を保有している人は、株式会社の決定に対する議決権を持つことができる。
- (ウ) 株式会社への出資者は全員、会社の全ての債務に対して無限に連帯責任を負う。
- (エ) 日本において、株主とは株式会社の株式を保有する個人のみを指し、法人は株主になることはできない。
- (オ) 企業規模の拡大などを目的とし、他の企業を合併、買収することを M&A という。

問 5 上の文章の下線部(c)について、企業統治に関わる記述として、適切でないものを、下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 環境、社会および企業統治に配慮している企業に注目して投資することを ESG 投資と呼ぶ。
- (2) 取締役の仕事ぶりを外部の視点から監督する任に当たる取締役を機関投資家という。
- (3) 企業の組織的な違法行為を防ぐ取り組みのひとつとして、アカウンタビリティの強化が挙げられる。
- (4) 組織内の不正を報告する窓口を設けるなど、内部通報制度を導入する企業もある。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

第二次世界大戦後に日本国憲法が制定され、労働者には労働三権として団結権、A権、団体行動権(争議権)が保障された。^(a)労働三法はこれらの権利^(b)に対応して整備されたものである。そのうちの労働基準法は労働条件の原則と最低守るべき労働条件等を規定しており、労働時間については(ア)と呼ばれる1日8時間、週40時間を超えてはならないとしている。

日本企業の発展を支えたのは終身雇用制、年功序列型賃金、(イ)労働組合などの日本的雇用慣行であるといわれてきたが、不況になると、企業の収益を悪化させるものだととらえられるようになった。企業は人件費削減のためにパート^(c)タイマーや派遣社員など非正規雇用で労働者を雇用するようになった。正規雇用と非正規雇用の間には賃金の格差をはじめ各種手当の不支給、(ウ)への加入などの点で重大な格差があり、問題視されている。特に同一の労働に対する時間当たりの賃金を原則的に同じにするというBの原則の実現は非正規労働者の暮らしを守るために重要である。

1990年代以降、日本の雇用労働者の賃金は全体として低落傾向にあり、そのような中、フルタイムで働いても最低生活水準を維持する収入を得られない人((エ)と呼ばれる)が深刻な社会問題となった。また、他の先進国と比べて労働時間が長く、それによって心身の健康が脅かされることも問題視されており、労働者同士で仕事を分け合う(オ)の導入が検討されつつある。

このような状況のなか現在の日本では労働者の多様化が求められており、さまざまな施策が行われている。男女雇用機会均等法では2007年から(カ)などを理由とする降格・解雇・退職の強要が禁止されるようになり、女性の働きやすさ改善が図られた。また、(キ)に基づき特定の国の出身者に限り外国人労働者の受け入れを進めているが、介護業では労働条件の不満等から継続的な就労はむずかしい状況にある。

問 1 上の文章の(ア)から(キ)に、最も適当な語句を下の(11)~(31)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|----------------|--------------|-----------------|
| (11) 所定内労働時間 | (12) 介 護 | (13) ニート (NEET) |
| (14) 業種別 | (15) 技能実習 | (16) 企業別 |
| (17) 社会保険 | (18) ワークロード | (19) 病 気 |
| (20) ワーキングプア | (21) 所定外労働時間 | (22) フリーター |
| (23) ワークシェアリング | (24) 損害保険 | |
| (25) ワークパーミット | (26) 法定労働時間 | |
| (27) 生命保険 | (28) 妊 娠 | |
| (29) ワーキングホリデー | (30) EPA | |
| (31) 職種別 | | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B は漢字 8 文字で(・を除く)、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)~(エ)の説明のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 団結権とは、労働組合と使用者が協議して労働協約を締結できる権利を意味する。
- (イ) 使用者が労働者の労働三権を侵害することは不当労働行為と呼ばれる行為である。
- (ウ) 最高裁の判断により、公務員は「全体の奉仕者」であることを理由に争議権がないとされる。
- (エ) 団体行動権で認められている争議行為に関連して、使用者側から働きかける行為に「ストライキ」がある。

問 4 上の文章の下線部(b)について、労働三法を構成する法律の組み合わせとして正しいものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 労働基準法，労働安全衛生法，男女雇用機会均等法
- (2) 労働基準法，男女雇用機会均等法，工場法
- (3) 労働基準法，労働関係調整法，労働組合法
- (4) 労働基準法，労働契約法，最低賃金法

問 5 上の文章の下線部(c)について、派遣社員に関する説明として、下の(ア)～(ウ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 現在、派遣社員を含む非正規労働者は、女性よりも男性の方が多い。
- (イ) 派遣社員は、企業の業績が悪くなったときには契約を打ち切られやすい不安定な雇用形態である。
- (ウ) 派遣社員を含む非正規労働者の数は 2008 年のリーマン・ショック以降横ばいである。